

2024年4月第4週号 (2024年4月22日発行)



■主要指標の動き■ 2024年4月19日時点(1週間前=4月12日、3カ月前=1月19日、6カ月前=2023年10月19日、1年前=4月19日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 23年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 23年末比. Rows include Brazil, Mexico, Russia, and various bonds.

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 23年末比. Rows include currencies like Euro, Yen, and various regional currencies.

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドルベース)

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
4月15日(月)	○	中国	資本市場振興策や消費財の買い替え促進に向けた施策が示される 国务院(政府)が12日に資本市場振興策「国9条」を発表し、市場の信頼確保と投資家保護に向けた指針のほか、配当を促進する措置などを示した。また、同日、消費財の買い替え促進に関する具体的施策が当局から発表された。15日の中国本土株式は、これらを好感して上昇した。ただし、人民元は続落した。
			×
	×	米国	小売売上高は予想を上回り、コアでは1年2ヵ月ぶりの高い伸び 4月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前月比+6.6ポイントの▲14.3と、予想を下回った。一方、3月の小売売上高は予想を上回り、全体で前月比+0.7%となったほか、コアでは+1.1%と、2023年1月以来の高い伸びとなった。また、前月実績が上方修正された。小売売上高の上振れを受け、米利下げ観測が後退したことなどから、欧米の国債利回りが上昇した。欧州株式はマチマチとなったが、米国では、長期金利の上昇を受けてハイテク株が売られたほか、地政学リスクの高まりもあり、株式相場が続落した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は1ドル=154円台に下落した。また、原油先物は利益確定売りなどから反落したが、金先物は続伸した。
16日(火)	×	中国	1-3月期のGDP成長率は予想以上ながら、3月の指標は総じて予想以下 1-3月期のGDPは前年同期比+5.3%と、予想や前期の伸びを上回ったが、3月の鉱工業生産および小売売上高は揃って予想を下回り、それぞれ、前年同月比+4.5%、+3.1%と、ともに1-2月累計の伸びを下回った。1-3月累計の都市部固定資産投資は前年同期比+4.5%と、予想に反して1-2月累計実績から伸びが加速したが、1-3月累計の不動産投資額は前年同期比▲9.5%と、減少率が予想以上に拡大した。生産や小売、不動産投資額の下振れなどを受けて景気への懸念が拡がり、中国本土・香港株式は下落した。また、人民元が対ドルで続落し、一時、2023年11月以来の安値をつけた。
			×
	×	米国	ハウエルFRB議長、利下げ開始の先送りを示唆 3月の住宅着工件数は前月比▲14.7%の年率132.1万戸、建設許可件数も▲4.3%の145.8万戸と、ともに予想以上に減少した。同月の鉱工業生産は前月比+0.4%だった。FRB(連邦準備制度理事会)のハウエル議長は、インフレ率が物価目標の2%に戻るとの確信が得られるようになるまでは予想以上に時間がかかる可能性が高いと述べた。国債利回りが上昇し、10年債では一時、4.69%と、2023年11月以来の水準となった。医療保険大手の1-3月期決算が予想を上回ったことなどが好感され、ニューヨーク・ダウ工業株30種は小反発したが、S&P500、ナスダック総合の両指数は続落した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は一時、154円79銭と、1990年6月以来の円安ドル高水準となった。また、ニューヨーク金先物が続伸し、初めて1トロイオンス=2,400ドルを超える水準で引けた。

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
17日(水)	○	中国	政府、金融機関に先進製造業への融資拡大を要請 政府が前日、EV(電気自動車)や風力タービン、航空宇宙部品、半導体などの先進製造業を支援すべく、中長期融資を中心により多くの与信をするよう金融機関に求めた。政策期待から中国本土株式が上昇し、翌日も続伸した。
			×
18日(木)	×	米国	ニューヨーク連銀総裁、データが正当化するには利上げの可能性も 4月のフィラデルフィア連銀景気指数が前月比+12.3ポイントの15.5と、予想を大きく上回り、2022年4月以来の高い水準となった。13日までの週の新規失業保険申請件数は予想を下回り、前週比横ばいだった。3月の中古住宅販売件数は前月比▲4.3%の年率419万戸と、3ヵ月ぶりに減少した。また、地区連銀総裁から、利下げを急ぐ必要はないとの発言が相次ぎ、特にニューヨーク連銀総裁は、データが正当化するには利上げもあり得るとの見解を示した。国債利回りが上昇したほか、ドルが買われた。株式市場では、業績が景気に左右されにくいディフェンシブ銘柄の一角が買われたことなどから、ニューヨークダウ工業株30種が僅かに反発したが、S&P500、ナスダック総合の両指数は続落した。
			×

**■今週の主な注目点■**  
 米国では、3月の新築住宅販売件数(23日)、1-3月期のGDP速報(25日)、3月のPCE(個人消費支出)物価指数(26日)などが発表されるほか、主要企業による決算発表が相次ぐ。日本では、企業の決算発表が本格化するほか、日銀が金融政策決定会合を25~26日に開催する。28日には衆院3補欠選挙の投開票が行なわれる。ユーロ圏では4月のPMI(購買担当者指数)速報が23日に発表される。  
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。